

平成 29 年度当初予算の概要

(単位:千円)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度		
		当初	比較増減額	対前年度比
水産課	1,447,479	1,490,637	43,158	103.0%
農政水産部	21,262,678	22,623,219	1,360,541	106.4%
県全体予算	471,005,000	461,299,000	▲9,706,000	97.9%

新 ブランド養殖魚品質向上技術開発事業

予算額 7,850千円(県単)

1 事業の趣旨

ブランド養殖魚として生産拡大に取り組んでいる「讃岐さーもん」の生産拡大に向けた効率的な養殖方法の確立及び周年販売に向けた冷凍・解凍技術の改良などの技術開発に取り組む。

2 事業の内容

①海水馴致・給餌方法改善試験

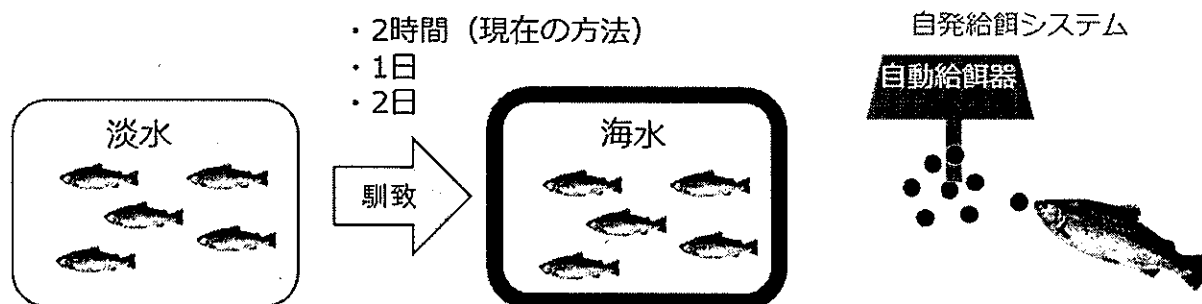
個体別の成長差を改善するため、給餌環境の淡水から海水への変更パターンを検討し、魚のストレスが少なく、効率的な方法を検討する。また、自発給餌システムを活用して、成長成績が良く、効率的な給餌方法を開発する。

②冷凍物評価試験

周年出荷に向けて、冷凍方法や解凍方法の差による品質差を評価して、最も品質が良い冷凍・解凍方法等の改良に取り組む。

・試験イメージ

(馴致試験)



3 事業実施主体
県

4 事業実施期間
平成29年度～



新

県産水産物販売促進施設整備事業

予算額 12,500千円(県単)

1 事業の趣旨

県内外量販店での店頭において、新鮮で良質な県産水産物を展示するとともに、備付けキッチンで調理方法を示すなど、効果的・効率的に消費者の関心を引き付け、県産水産物の販路拡大・消費拡大を図る。

2 事業の内容

県産水産物を展示する水槽や調理実演、試食提供などを行うキッチンを有する販売促進車両の整備について支援する。

補助率 1/4以内

3 事業実施主体

香川県漁業協同組合連合会

4 事業実施期間

平成29年度

⑧ オリーブハマチ飼料増産対策事業

予算額 6,500千円
(国補:3,250千円、県費:3,250千円)

1 事業の趣旨

オリーブハマチの生産に必要なオリーブ葉を確保するため、オリーブ飼料を製造する機器整備や不足するオリーブ葉の確保に必要な経費に対して支援することにより、オリーブハマチの安定生産・生産拡大を図る。

2 事業の内容

(1) オリーブ飼料製造に必要な機器整備

オリーブ葉の乾燥粉末を製造するための機器(乾燥機・粉末製造機等)の導入に対して支援する。(補助率:1/2以内)

⑨ (2) 不足するオリーブ葉の確保への取組み

安定生産・生産拡大に必要なオリーブ葉が不足していることから、新たな調達先からのオリーブ葉の確保のために、追加で必要となった経費(運賃等)に対して支援する。
(補助率:2/3以内)

3 事業実施主体

(1) オリーブ飼料製造業者 (2) 漁業関係団体等

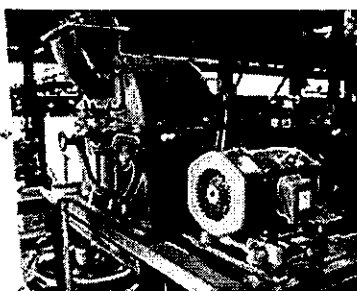
4 事業実施期間

平成27年度～

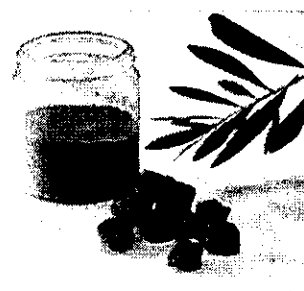
【機器整備】



(乾燥機)

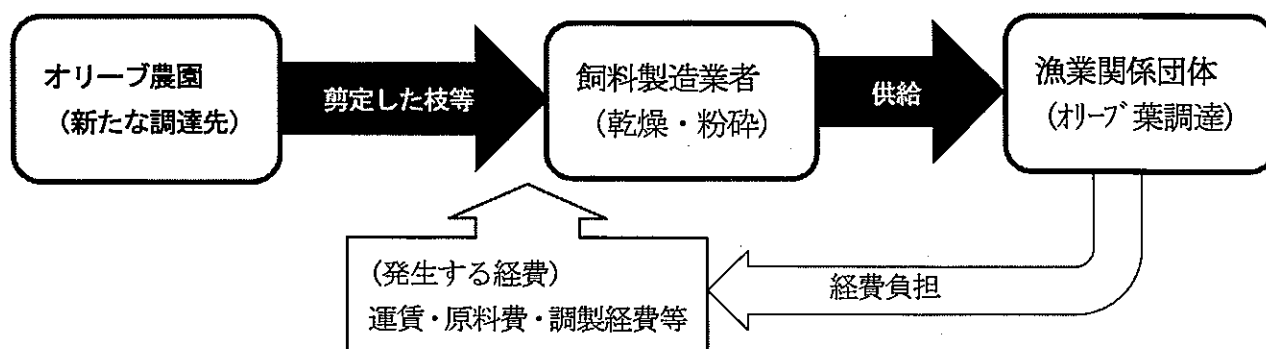


(粉砕機)



(オリーブ飼料)

【オリーブ葉の確保対策】





漁業の担い手確保・育成対策事業

予算額 14,388千円(県単)

1 事業の趣旨

将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁家子弟やUJIターンによる移住希望者、離職者などの多様な漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策を実施する。

そのため、国の長期研修事業に加えて、香川県漁業就業確保育成センターによる就業相談や求人情報の提供、「かがわ漁業塾」事業、漁船漁具リース支援事業、新規漁業者生活安定給付金事業等を行うとともに、平成29年度から漁業の担い手確保に関する情報を県外の就業希望者へも積極的に発信する。

2 事業の内容

(1) 「かがわ漁業塾」事業

就業希望者に対して準備段階での資金給付を行う国の事業と連携し、UJIターンなど知識や経験のない初心者に向けた「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行う。

また、県内外の就業希望者に対する漁業の担い手確保に関する情報発信の取組みのための補助を行う。

(2) 新規就業者漁船漁具リース支援事業

就業希望者の就業時における初期投資の負担軽減を図るため、漁業経営を開始するために必要な漁船漁具等を漁協が取得整備し、リースする取組みについて補助する。

(3) 新規漁業就業者生活安定給付金事業

新規漁業就業者の定着を支援するため、独立当初の3年間、生活安定を図る給付金の支給を行う。

3 事業実施主体

(1) 水産関係団体 (2)、(3) 漁業協同組合等

4 事業実施期間

平成27年度～

